

(2)実質的経営者である旨の申立書 (参考様式)

(委託契約等により実際にその施設の経営に責任を有している方(実質的経営者)を特別徴収義務者としたい場合に提出してください。)

		令和●年 ●月 ●日
		1
沖縄県 那覇県税事務所長 様		
		2
		申立者
		住所 沖縄県那覇市旭町116番地の37
		氏名 南部合同庁舎ホテル管理株式会社
		(名称及び代表者の氏名) 代表取締役 南部 花子
		(印)
		電話番号 098-866-2101
		(法人の場合) 法人番号 ●●●●●●●●●●
実質的経営者である旨の申立書		
私は、下記施設の実質的経営者であることを申し立てします。		
3	営宿業泊許施設等の	〒 901-0021 住所又は所在地 沖縄県那覇市泉崎1-2-2 (電話 098-866-2101)
		フリガナ オキワケンチュウ オキワ タロウ
		氏名 (名称及び代表者の氏名) 沖縄県庁ホテルズ株式会社 代表取締役 沖縄 太郎
		営業種別 <input checked="" type="checkbox"/> 旅館・ホテル <input type="checkbox"/> 簡易宿所 <input type="checkbox"/> 住宅宿泊事業
		旅館業又は認定事業における許可等番号 那覇市指令健保生第●●●●●号
4	施設	〒 901-0021 住所又は所在地 沖縄県那覇市泉崎1-2-2 (電話 098-866-2101)
		フリガナ オキワケンチュウ
		名称 沖縄県庁ホテル
		実質的経営者による経営開始(予定)年月日 令和●年 ●月 ●日
<p>注 1 ※印の欄は、記入しないでください。</p> <p>2 複数の施設を有する場合は、施設ごとに申立書を提出してください。</p> <p>3 許認可者等と実質的経営者との間で締結した契約書等の写し(又は宿泊施設等に係る事業損益の帰属が確認できる書面の写し)を添付してください。</p>		

①「提出年月日」欄

- ・ 申立書の提出年月日を記載してください。

②「申立者」欄

- ・ 申立者（実質的経営者）の氏名又は名称、住所又は所在地、電話番号を記載してください。法人の場合は、法人名に加え、代表者の職、氏名、法人番号を併せて記載してください。
- ・ 押印してください。

③「宿泊施設の営業許可等」欄

- ・ 宿泊施設の営業許可を受けた方や住宅宿泊事業法の届出をした方の住所又は所在地、電話番号、氏名又は名称を記載してください。法人の場合は、法人名に加え、代表者の職、氏名も併せて記載してください。
- ・ 「営業種別」欄には、宿泊施設の該当する種別に○を付けてください。
- ・ 「旅館業又は認定事業における許可等番号」欄については、旅館業法の営業許可証に記載されている許可番号を記載してください。住宅宿泊事業法の届出施設の場合は、届出が受理された際に発行される届出番号を記載してください。

④「施設」欄

- ・ 宿泊施設の所在地、電話番号、名称を記載してください。
- ・ 申立者（実質的経営者）による経営開始（予定）年月日を記載してください。